医療は誰のもの

地域医療構想を考える ㉒

第3部 有床診療所の今 ⑥

「サ高住」備え訪問診療

米子市西福原8丁目にあるサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）セントラルレジデンス（58戸）。真誠会グループが運営し、隣接の福米西小学校から子どもたちの歓声が響く。

「元気いいね。入居者に昔を思い出させ、心を和ませるんだ」。真誠会セントラルクリニック（19床）の小田貢院長（73）がこうつぶやくと、足早にエレベーターに乗り込んだ。

定例の訪問診療日。まず向かったのは4階に住む松田寿子さん（91）＝仮名＝の個室。「寿子さん、元気そうだね」。気軽に声を掛け、そっと手を握る。

「おや？　ひょっとして先生かな」。周囲に目をやり、小田院長の姿を認めると目尻にしわを寄せた。

日南町の農家に生まれ、戦後の混乱期に米子市内に嫁いできた。長年連れ添う松江市出身の夫、一郎さん（93）＝同＝との間に子どもはいない。

「家内は長らく糖尿病を患ってましてな。数年前から認知症が出てきて、よう面倒みらんようになりました」。高血圧に悩む一郎さんは、寿子さんとは違う階上の個室に住む。

もともと寿子さんは、米子市河崎のセントラルクリニック併設の強化型介護老人保健施設に入所。2年前、退所を機に市内の持ち家を引き払い、夫婦で移り住んできた。

「何かあっても、ここでは安心ですけん」

県西部で顕著な伸び

高齢者人口拡大を見据えた国の住宅施策を追い風に、サ高住の需要が右肩上がりだ。県住まいまちづくり課によると、2016年度末現在の登録住宅数は県内で45件。戸数1525は12度末比で約1・5倍に上る。

とりわけ顕著な伸びを示すのが、米子市（人口約15万人、高齢化率24％）を中心にした県西部。戸数全体の56・2％を占め、県東部の2倍強にも及ぶ。施設に入れず、自宅での生活も困難という高齢者の受け皿になっており、まちづくり課の担当者は「単身や夫婦のみの高齢者世帯数増加に伴い、この傾向は続くだろう」とみる。

生活相談員が常駐し、安否確認や多様な生活支援サービスを提供するサ高住。利用ニーズが高まる背景には、高齢者が抱く日常生活や介護への不安がある。一方で、仮に介護になったとしても、住み慣れた地域で安心して暮らしたいという願望もある。

実際、レジデンスでは松田さん夫妻のように、一方が訪問診療や訪問看護・介護サービス、24時間の定期巡回などを受け、もう一方が自立して暮らすケースは珍しくない。小田院長はこう話す。

「がんの緩和ケアを含め、問題は増加傾向にある医療依存度の高い人の受け皿だ。強化型介護老人保健施設から次につなごうにも、比較的軽い要介護者を受け入れる現在のサ高住では対応しきれない」

真誠会グループは、医療依存度が高い対象者専用のサ高住整備（60戸）を計画。現在、セントラルクリニックに隣接して建設が進み、11月に開所予定だ。

サービス付き高齢者向け住宅に住む患者の訪問診療に当たる小田貢院長（右）

老後を生き抜く覚悟

サ高住の訪問診療を終えた1週間後、小田院長は自宅療養の患者宅に向かった。誤嚥（ごえん）性肺炎、白血病、特定疾患の多発性硬化症…。訪問した5人の患者はいずれも献身的な家族に支えられていた。

「平均寿命が延び、思っている以上に長生きする時代だ。当然、経済的な負担を伴う。まさに老後を生き抜く覚悟が問われている」

高齢者の安定した居住確保を抜きに、在宅医療や在宅介護は進まない。「病院・介護施設から在宅へ」が突き付ける課題は、なお山積みだ。

（米子総局報道部・山根行雄）

＝毎週土曜掲載＝

クリック

サービス付き高齢者向け住宅　高齢者に安全な居住環境を確保し、医療と介護が連携したサービスを提供する賃貸住宅。介護施設の深刻な入居待ち問題や団塊世代が75歳以上になる2025年問題を背景に、11年の高齢者住まい法改正に伴って登場した。月額10万～20万円。厚生労働省と国土交通省の共管制度で、25年までに100万戸の住宅増設を計画している。